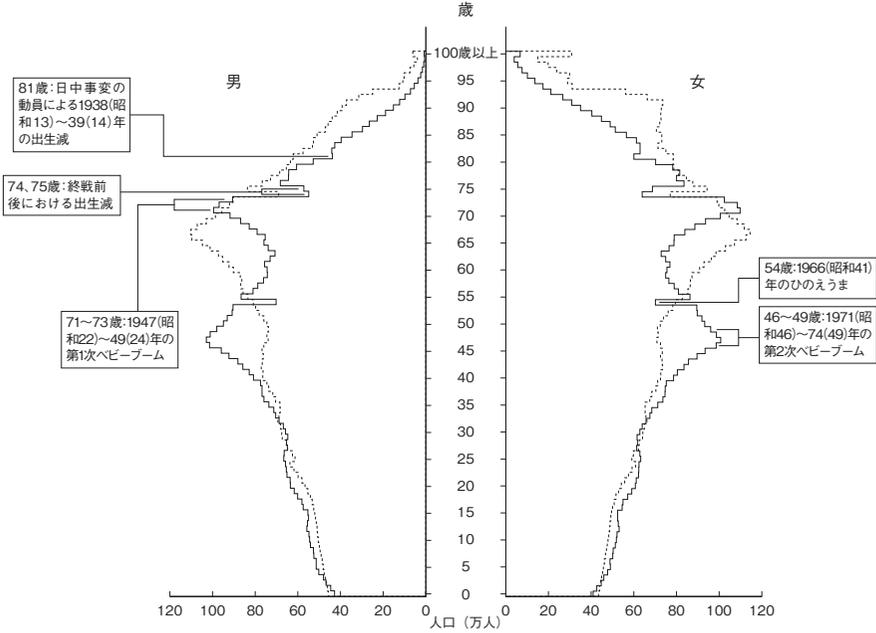


人口構造

概要

我が国の人口ピラミッド



資料：2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）出生中位（死亡中位）推計」、2020年は総務省統計局「令和2年国勢調査」

(注) 実線は2020年、破線は2040年の数値。

我が国の人口動態

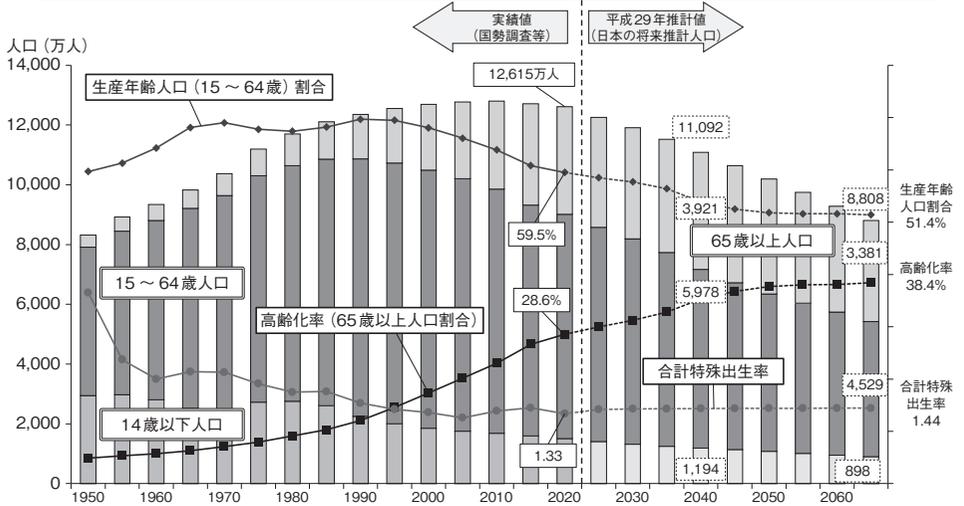
(令和3年概数)

出生	死亡	(再掲) 乳児死亡	死産	婚姻	離婚
					
811,604人 39秒に1人	1,439,809人 22秒に1人	1,398人 6時間15分58秒に1人	16,277胎 32分17秒に1胎	501,116組 1分3秒に1組	184,386組 2分51秒に1組

資料：厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

日本の人口の推移

○日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)、高齢化率および生産年齢人口割合は、2020年は総務省「人口推計」、それ以外は総務省「国勢調査」
 2020年までの合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」
 2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」

詳細データ① 日本の将来推計人口（平成29年推計）

《結果及び仮定の要約》

1. 平成29年推計

国立社会保障・人口問題研究所は、平成27年国勢調査の人口等集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえ、これらに基づいた新たな全国将来人口推計を行った。推計結果ならびに方法の概要は以下の通りである。

2. 推計結果の要約（死亡中位推計）

出生率仮定 [長期の合計特殊出生率]		中位仮定 [1.44]	高位仮定 [1.65]	低位仮定 [1.25]	平成24年推計 中位仮定 [1.35]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男=84.95年] [女=91.35年]			男=84.19年 女=90.93年
総人口	2015（平成27）年	12,709万人 ↓	12,709万人 ↓	12,709万人 ↓	12,660万人 ↓
	2040年	11,092万人 ↓	11,374万人 ↓	10,833万人 ↓	10,728万人 ↓
	2060年	9,284万人 ↓	9,877万人 ↓	8,763万人 ↓	8,674万人 ↓
	2065年	8,808万人	9,490万人	8,213万人	8,135万人
					[8,135万人]
年少（0～14歳）人口	2015（平成27）年	1,595万人 12.5% ↓	1,595万人 12.5% ↓	1,595万人 12.5% ↓	1,583万人 12.5% ↓
	2040年	1,194万人 10.8% ↓	1,372万人 12.1% ↓	1,027万人 9.5% ↓	1,073万人 10.0% ↓
	2060年	951万人 10.2% ↓	1,195万人 12.1% ↓	750万人 8.6% ↓	791万人 9.1% ↓
	2065年	898万人 10.2%	1,159万人 12.2%	684万人 8.3%	[735万人 9.0%]
					[735万人]
生産年齢（15～64歳）人口	2015（平成27）年	7,728万人 60.8% ↓	7,728万人 60.8% ↓	7,728万人 60.8% ↓	7,682万人 60.7% ↓
	2040年	5,978万人 53.9% ↓	6,081万人 53.5% ↓	5,885万人 54.3% ↓	5,787万人 53.9% ↓
	2060年	4,793万人 51.6% ↓	5,142万人 52.1% ↓	4,472万人 51.0% ↓	4,418万人 50.9% ↓
	2065年	4,529万人 51.4%	4,950万人 52.2%	4,147万人 50.5%	[4,113万人 50.6%]
					[4,113万人]
老年（65歳以上）人口	2015（平成27）年	3,387万人 26.6% ↓	3,387万人 26.6% ↓	3,387万人 26.6% ↓	3,395万人 26.8% ↓
	2040年	3,921万人 35.3% ↓	3,921万人 34.5% ↓	3,921万人 36.2% ↓	3,868万人 36.1% ↓
	2060年	3,540万人 38.1% ↓	3,540万人 35.8% ↓	3,540万人 40.4% ↓	3,464万人 39.9% ↓
	2065年	3,381万人 38.4%	3,381万人 35.6%	3,381万人 41.2%	[3,287万人 40.4%]
					[3,287万人]

(注) 平成24年推計の2065年の数値（括弧内）は長期参考推計結果による。

3. 推計方法の要約

人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について仮定を設け、コホート要因法により将来の人口を推計した。仮定は、各要因に関する実績統計に基づき、人口統計学的な投影手法によって設定した。

(1) 出生仮定の要約

平成12(2000)年生まれ女性コホート(参照コホート)の結婚および出生指標に仮定を設け、年長のコホートの実績値または統計的推定値から参照コホートの仮定値を経て、平成27(2015)年生まれコホートまで徐々に変化し、以後は一定となるものと仮定した。

仮定の種類	出生仮定指標	前提			合計特殊出生率			平成24年推計
		現在の実績値 1964年生まれの世代		仮定 2000年生まれの世代 (参照コホート)	平成27 (2015)年 実績	経過	2065年	2060年
中位の仮定	(1) 平均初婚年齢	26.3歳	→	28.6歳	1.45	最高値 平成27 (2015)年 1.45	1.44	1.35
	(2) 50歳時未婚率	12.0%	→	18.8%				
	(3) 夫婦完結出生児数	1.96人	→	1.79人		最低値 2024年 1.42		
	(4) 離死別再婚効果	0.959	→	0.955				
高位の仮定	(1) 平均初婚年齢		→	28.2歳	1.45	最高値 2024年 1.66	1.65	1.60
	(2) 50歳時未婚率		→	13.2%				
	(3) 夫婦完結出生児数	同上	→	1.91人		最低値 平成27 (2015)年 1.45		
	(4) 離死別再婚効果		→	0.955				
低位の仮定	(1) 平均初婚年齢		→	29.0歳	1.45	最高値 平成27 (2015)年 1.45	1.25	1.12
	(2) 50歳時未婚率		→	24.7%				
	(3) 夫婦完結出生児数	同上	→	1.68人		最低値 2024年 1.20		
	(4) 離死別再婚効果		→	0.955				

出生性比：平成23(2011)～27(2015)年の出生性比(105.2)を一定とした。

(2) 死亡仮定の要約

昭和45(1970)～平成27(2015)年の死亡実績に基づき、「死亡中位」(2065年男性84.95年、女性91.35年)の仮定を設定するとともに、パラメータが確率99%で存在する区間に従い「死亡高位」(同年男性83.83年、女性90.21年)、「死亡低位」(同年男性86.05年、女性92.48年)の仮定を設定した。

平均寿命	実績 平成27(2015)年	死亡中位仮定 2065年	平成24年推計 2060年
男性	80.75年	→ 84.95年	84.19年
女性	86.98年	→ 91.35年	90.93年

(3) 国際人口移動仮定の要約

日本人については、平成22(2010)～平成27(2015)年における男女年齢別入国超過率(純移動率)の平均値を一定とした。外国人については、昭和45(1970)年以降における入国超過数の趨勢を投影することによって仮定値とした。なお、入国外国人の性、年齢別割合や国籍異動率についても過去の趨勢をもとに仮定値を作成した。

詳細データ② 出生数・合計特殊出生率の推移

年次	出生数	合計特殊出生率	年次	出生数	合計特殊出生率
1899 (明治32) 年	1,386,981	...	1985 (昭和60) 年	1,431,577	1.76
1905 (明治38)	1,452,770	...	1986 (昭和61)	1,382,946	1.72
1910 (明治43)	1,712,857	...	1987 (昭和62)	1,346,658	1.69
1915 (大正4)	1,799,326	...	1988 (昭和63)	1,314,006	1.66
1920 (大正9)	2,025,564	...	1989 (平成元)	1,246,802	1.57
1925 (大正14)	2,086,091	...	1990 (平成2)	1,221,585	1.54
1930 (昭和5)	2,085,101	...	1991 (平成3)	1,223,245	1.53
1935 (昭和10)	2,190,704	...	1992 (平成4)	1,208,989	1.50
1940 (昭和15)	2,115,867	...	1993 (平成5)	1,188,282	1.46
1943 (昭和18)	2,253,535	...	1994 (平成6)	1,238,328	1.50
1947 (昭和22)	2,678,792	4.54	1995 (平成7)	1,187,064	1.42
1950 (昭和25)	2,337,507	3.65	1996 (平成8)	1,206,555	1.43
1955 (昭和30)	1,730,692	2.37	1997 (平成9)	1,191,665	1.39
1960 (昭和35)	1,606,041	2.00	1998 (平成10)	1,203,147	1.38
1961 (昭和36)	1,589,372	1.96	1999 (平成11)	1,177,669	1.34
1962 (昭和37)	1,618,616	1.98	2000 (平成12)	1,190,547	1.36
1963 (昭和38)	1,659,521	2.00	2001 (平成13)	1,170,662	1.33
1964 (昭和39)	1,716,761	2.05	2002 (平成14)	1,153,855	1.32
1965 (昭和40)	1,823,697	2.14	2003 (平成15)	1,123,610	1.29
1966 (昭和41)	1,360,974	1.58	2004 (平成16)	1,110,721	1.29
1967 (昭和42)	1,935,647	2.23	2005 (平成17)	1,062,530	1.26
1968 (昭和43)	1,871,839	2.13	2006 (平成18)	1,092,674	1.32
1969 (昭和44)	1,889,815	2.13	2007 (平成19)	1,089,818	1.34
1970 (昭和45)	1,934,239	2.13	2008 (平成20)	1,091,156	1.37
1971 (昭和46)	2,000,973	2.16	2009 (平成21)	1,070,036	1.37
1972 (昭和47)	2,038,682	2.14	2010 (平成22)	1,071,305	1.39
1973 (昭和48)	2,091,983	2.14	2011 (平成23)	1,050,807	1.39
1974 (昭和49)	2,029,989	2.05	2012 (平成24)	1,037,232	1.41
1975 (昭和50)	1,901,440	1.91	2013 (平成25)	1,029,817	1.43
1976 (昭和51)	1,832,617	1.85	2014 (平成26)	1,003,609	1.42
1977 (昭和52)	1,755,100	1.80	2015 (平成27)	1,005,721	1.45
1978 (昭和53)	1,708,643	1.79	2016 (平成28)	977,242	1.44
1979 (昭和54)	1,642,580	1.77	2017 (平成29)	946,146	1.43
1980 (昭和55)	1,576,889	1.75	2018 (平成30)	918,400	1.42
1981 (昭和56)	1,529,455	1.74	2019 (令和元)	865,239	1.36
1982 (昭和57)	1,515,392	1.77	2020 (令和2)	840,835	1.33
1983 (昭和58)	1,508,687	1.80	2021 (令和3)	811,604	1.30
1984 (昭和59)	1,489,780	1.81			

資料：厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」
 (注) 2021 (令和3) 年は概数である。

詳細データ③ 先進諸国における合計特殊出生率の推移

	日本	アメリカ	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン	イギリス
1950年 (昭和25)	3.65	3.02	2.90	1.88	...	2.32	2.18
1970年 (昭和45)	2.13	U 2.48	2.47	2.01	...	1.94	2.38
1980年 (昭和55)	1.75	U 1.84	1.99	1.46	1.62	1.68	1.90
1990年 (平成2)	1.54	U 2.08	1.78	...	1.36	2.14	1.84
2000年 (平成12)	1.36	U 2.06	1.88	1.38	1.24	1.57	1.64
2010年 (平成22)	1.39	1.93	2.02	1.39	1.41	1.99	E 1.92
現在	* 1.30 (2021)	U 1.64 (2020)	E * 1.83 (2020)	E 1.53 (2020)	E 1.24 (2020)	E 1.67 (2020)	E 1.68 (2018)

資料：日本は厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」
 日本以外はUN, Demographic Yearbook
 ただしU=U.S. Department of Health and Human services, National Vital Statistics Reports, National Center for Health Statistics
 E=Eurostat, Population and Social Conditions
 (注) 1. ドイツは1990年までは旧西ドイツの数値である。
 イギリスは1980年まではイングランド・ウェールズの数値である。
 2. *印は概数である。

平均寿命

概 要

平均余命の推移

(単位：年)

年 次	男					女				
	0歳	20歳	40歳	65歳	90歳	0歳	20歳	40歳	65歳	90歳
1947 (昭和22)	50.06	40.89	26.88	10.16	2.56	53.96	44.87	30.39	12.22	2.45
50 (昭和25)～52 (27)	59.57	46.43	29.65	11.35	2.70	62.97	49.58	32.77	13.36	2.72
55 (昭和30)	63.60	48.47	30.85	11.82	2.87	67.75	52.25	34.34	14.13	3.12
60 (昭和35)	65.32	49.08	31.02	11.62	2.69	70.19	53.39	34.90	14.10	2.99
65 (昭和40)	67.74	50.18	31.73	11.88	2.56	72.92	54.85	35.91	14.56	2.96
70 (昭和45)	69.31	51.26	32.68	12.50	2.75	74.66	56.11	37.01	15.34	3.26
75 (昭和50)	71.73	53.27	34.41	13.72	3.05	76.89	58.04	38.76	16.56	3.39
80 (昭和55)	73.35	54.56	35.52	14.56	3.17	78.76	59.66	40.23	17.68	3.55
85 (昭和60)	74.78	55.74	36.63	15.52	3.28	80.48	61.20	41.72	18.94	3.82
90 (平成2)	75.92	56.77	37.58	16.22	3.51	81.90	62.54	43.00	20.03	4.18
95 (平成7)	76.38	57.16	37.96	16.48	3.58	82.85	63.46	43.91	20.94	4.64
2000 (平成12)	77.72	58.33	39.13	17.54	4.10	84.60	65.08	45.52	22.42	5.29
01 (平成13)	78.07	58.64	39.43	17.78	4.19	84.93	65.39	45.82	22.68	5.41
02 (平成14)	78.32	58.87	39.64	17.96	4.29	85.23	65.69	46.12	22.96	5.56
03 (平成15)	78.36	58.89	39.67	18.02	4.26	85.33	65.79	46.22	23.04	5.57
04 (平成16)	78.64	59.15	39.93	18.21	4.36	85.59	66.01	46.44	23.28	5.69
05 (平成17)	78.56	59.08	39.86	18.13	4.15	85.52	65.93	46.38	23.19	5.53
06 (平成18)	79.00	59.49	40.25	18.45	4.32	85.81	66.22	46.66	23.44	5.66
07 (平成19)	79.19	59.66	40.40	18.56	4.40	85.99	66.39	46.82	23.59	5.72
08 (平成20)	79.29	59.75	40.49	18.60	4.36	86.05	66.45	46.89	23.64	5.71
09 (平成21)	79.59	60.04	40.78	18.88	4.48	86.44	66.81	47.25	23.97	5.86
10 (平成22)	79.55	59.99	40.73	18.74	4.19	86.30	66.67	47.08	23.80	5.53
11 (平成23)	79.44	59.93	40.69	18.69	4.14	85.90	66.35	46.84	23.66	5.46
12 (平成24)	79.94	60.36	41.05	18.89	4.16	86.41	66.78	47.17	23.82	5.47
13 (平成25)	80.21	60.61	41.29	19.08	4.26	86.61	66.94	47.32	23.97	5.53
14 (平成26)	80.50	60.90	41.57	19.29	4.35	86.83	67.16	47.55	24.18	5.66
15 (平成27)	80.75	61.13	41.77	19.41	4.27	86.99	67.31	47.67	24.24	5.56
16 (平成28)	80.98	61.34	41.96	19.55	4.28	87.14	67.46	47.82	24.38	5.62
17 (平成29)	81.09	61.45	42.05	19.57	4.25	87.26	67.57	47.90	24.43	5.61
18 (平成30)	81.25	61.61	42.20	19.70	4.33	87.32	67.63	47.97	24.50	5.66
19 (令和元)	81.41	61.77	42.35	19.83	4.41	87.45	67.77	48.11	24.63	5.71
20 (令和2)	81.56	61.90	42.50	19.97	4.49	87.71	68.01	48.37	24.88	5.85

資料：平成12年まで及び平成17年、22年、27年、令和2年は厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「完全生命表」、それ以外は「簡易生命表」

(注) 昭和45年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

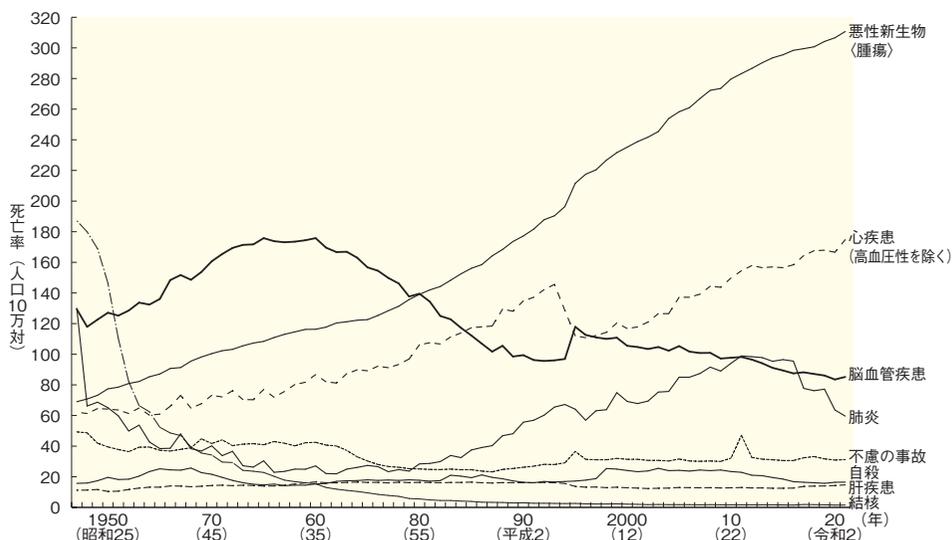
平均寿命の国際比較

(単位：年)

	国	作成基礎期間	男	女
	日本	2020	81.56	87.71
北アメリカ	アメリカ合衆国	2020	74.5	80.2
アジア	イスラエル	2014-2018	80.55	84.37
	韓国	2019	80.3	86.3
ヨーロッパ	フランス	2020	79.10	85.12
	アイスランド	2020	81.2	84.3
	イタリア	2020	79.672	84.395
	ノルウェー	2020	81.48	84.89
	スウェーデン	2020	80.60	84.29
	スイス	2020	81.0	85.1
オセアニア	イギリス	2018-2020	79.04	82.86
	オーストラリア	2017-2019	80.85	85.04

(注) 当該政府の資料による。

主な死因別にみた死亡率の推移（人口10万対）



資料：厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

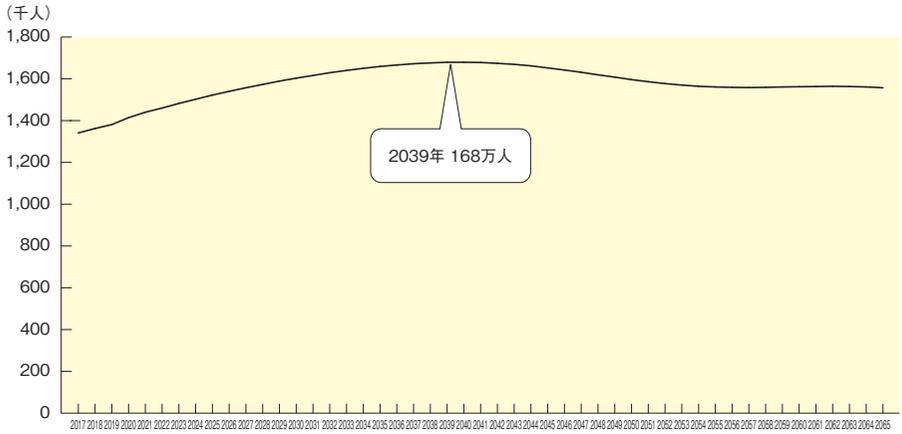
- (注) 1. 死因分類等の改正により、死因の内容に完全な一致をみることはできない。
2. 2021（令和3）年は概数である。

年次	悪性新生物 (腫瘍)	心疾患 (高血圧性を除く)	肺炎	脳血管疾患	不慮の事故	自殺	肝疾患	結核
1899(明治32)年	44.7	48.6	99.8	170.5	50.1	13.7	...	155.7
1910(明治43)	67.1	65.0	142.1	131.9	44.7	19.1	17.2	230.2
1920(大正9)	72.6	63.5	313.9	157.6	46.8	19.0	20.2	223.7
1930(昭和5)	70.6	63.8	156.8	162.8	40.8	21.6	16.2	185.6
1940(昭和15)	72.1	63.3	154.4	177.7	39.5	13.7	12.3	212.9
1950(昭和25)	77.4	64.2	65.1	127.1	39.5	19.6	10.4	146.4
1960(昭和35)	100.4	73.2	40.2	160.7	41.7	21.6	14.3	34.2
1970(昭和45)	116.3	86.7	27.1	175.8	42.5	15.3	16.6	15.4
1975(昭和50)	122.6	89.2	27.4	156.7	30.3	18.0	16.3	9.5
1980(昭和55)	139.1	106.2	28.4	139.5	25.1	17.7	16.3	5.5
1985(昭和60)	156.1	117.3	37.5	112.2	24.6	19.4	16.5	3.9
1990(平成2)	177.2	134.8	55.6	99.4	26.2	16.4	16.1	3.0
1995(平成7)	211.6	112.0	64.1	117.9	36.5	17.2	13.7	2.6
1997(平成9)	220.4	112.2	63.1	111.0	31.1	18.8	13.3	2.2
1998(平成10)	226.7	114.3	63.8	110.0	31.1	25.4	12.9	2.2
1999(平成11)	231.6	120.4	74.9	110.8	32.0	25.0	13.2	2.3
2000(平成12)	235.2	116.8	69.2	105.5	31.4	24.1	12.8	2.1
2001(平成13)	238.8	117.8	67.8	104.7	31.4	23.3	12.6	2.0
2002(平成14)	241.7	121.0	69.4	103.4	30.7	23.8	12.3	1.8
2003(平成15)	245.4	126.5	75.3	104.7	30.7	25.5	12.5	1.9
2004(平成16)	253.9	126.5	75.7	102.3	30.3	24.0	12.6	1.8
2005(平成17)	258.3	137.2	85.0	105.3	31.6	24.2	13.0	1.8
2006(平成18)	261.0	137.2	85.0	101.7	30.3	23.7	12.9	1.8
2007(平成19)	266.9	139.2	87.4	100.8	30.1	24.4	12.8	1.7
2008(平成20)	272.3	144.4	91.6	100.9	30.3	24.0	12.9	1.8
2009(平成21)	273.5	143.7	89.0	97.2	30.0	24.4	12.7	1.7
2010(平成22)	279.7	149.8	94.1	97.7	32.2	23.4	12.8	1.7
2011(平成23)	283.2	154.5	98.9	96.5	47.1	22.9	13.0	1.7
2012(平成24)	286.6	157.9	98.9	94.1	32.6	21.0	12.7	1.7
2013(平成25)	290.3	156.5	97.8	94.1	31.5	20.7	12.7	1.7
2014(平成26)	293.5	157.0	97.8	91.1	31.1	19.5	12.5	1.7
2015(平成27)	295.5	156.5	96.5	89.4	30.6	18.8	12.6	1.6
2016(平成28)	298.4	158.4	95.5	87.5	30.6	16.8	12.6	1.5
2017(平成29)	299.5	164.4	77.7	88.2	32.4	16.4	13.7	1.9
2018(平成30)	300.7	167.6	76.2	87.1	32.4	16.1	13.9	1.8
2019(令和元)	304.2	167.9	77.2	86.1	31.7	15.7	14.0	1.7
2020(令和2)	306.6	166.6	63.6	83.5	30.9	16.4	14.3	1.5
2021(令和3)	310.7	174.8	59.6	85.2	31.2	16.5	14.7	1.5

資料：厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

- (注) 1. 死因分類等の改正により、死因の内容に完全な一致をみることはできない。
2. 2021（令和3）年は概数である。

死亡数の推移



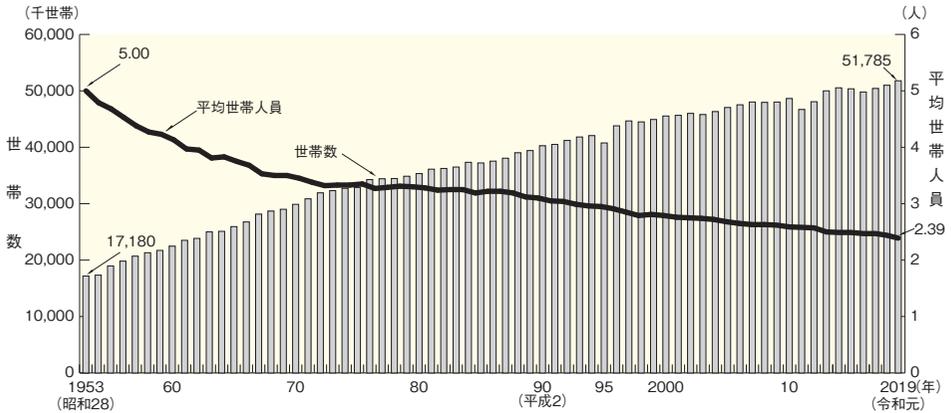
資料：2022（令和4）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位・死亡中位）

（注）2021（令和3）年は1,439,809人（概数）である。（厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」）

世帯構成

概要

世帯数及び平均世帯人員の推移



資料：1985（昭和60）年以前は厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」、1986（昭和61）年以降は厚生労働省政策統括官付世帯統計室「国民生活基礎調査」

- (注)
1. 1995（平成7）年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 2. 2011（平成23）年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。
 3. 2012（平成24）年の数値は、福島県を除いたものである。
 4. 2016（平成28）年の数値は、熊本県を除いたものである。

詳細データ 世帯構造別にみた世帯数の推移

年次	総数 (A)	単独 世帯	核家族世帯				三世帯 世帯	その他 の世帯	高齢者世帯 (B)
			総数	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の 子のみの世帯	ひとり親と未婚 の子のみの世帯			
1975 (昭和50) 年	32,877	5,991	19,304	3,877	1,385	5,548	2,034	1,089	
80 (55)	35,338	6,402	21,318	4,619	1,480	5,714	1,904	1,684	
86 (61)	37,544	6,326	22,824	5,401	1,525	5,782	2,127	2,362	
89 (平成元)	39,417	7,866	23,785	6,322	1,985	5,599	2,166	3,057	
90 (2)	40,273	8,446	24,154	6,695	2,060	5,428	2,245	3,113	
91 (3)	40,596	8,587	24,150	6,715	2,132	5,341	2,218	3,282	
92 (4)	41,210	8,974	24,317	7,071	1,998	5,300	2,529	3,688	
93 (5)	41,826	9,320	24,836	7,393	15,291	5,342	2,328	3,913	
94 (6)	42,059	9,201	25,103	7,784	15,194	5,361	2,404	4,252	
95 (7)	40,770	9,213	23,997	7,488	14,398	5,212	2,478	4,390	
96 (8)	43,807	10,287	25,855	8,258	15,155	5,100	2,565	4,866	
97 (9)	44,659	11,156	25,911	8,661	14,903	4,999	2,603	5,159	
98 (10)	44,496	10,627	26,096	8,781	14,951	5,125	2,648	5,614	
99 (11)	44,923	10,585	26,963	9,164	15,443	4,754	2,621	5,791	
2000 (12)	45,545	10,988	26,938	9,422	14,924	4,592	2,786	6,281	
01 (13)	45,664	11,017	26,894	9,403	14,872	4,844	2,909	6,654	
02 (14)	46,005	10,800	27,682	9,887	14,954	4,603	2,919	7,182	
03 (15)	45,800	10,673	27,352	9,781	14,900	4,670	2,966	7,250	
04 (16)	46,323	10,817	28,061	10,161	15,125	4,512	2,994	7,874	
05 (17)	47,043	11,580	27,872	10,295	14,609	4,968	3,016	8,349	
06 (18)	47,531	12,043	28,025	10,188	14,826	5,002	4,326	8,462	
07 (19)	48,023	11,983	28,658	10,636	15,015	5,006	4,337	9,009	
08 (20)	47,957	11,928	28,664	10,730	14,732	3,202	4,229	9,252	
09 (21)	48,013	11,955	28,809	10,688	14,890	3,230	4,015	9,623	
10 (22)	48,638	12,386	29,927	10,994	14,922	3,180	3,856	10,207	
11 (23)	48,684	11,787	28,281	10,575	14,443	3,263	3,436	9,581	
12 (24)	48,170	12,160	28,993	10,977	14,668	3,348	3,648	10,241	
13 (25)	50,112	13,285	30,163	11,644	14,899	3,621	3,329	11,614	
14 (26)	50,431	13,662	29,870	11,748	14,546	3,576	3,464	12,214	
15 (27)	50,361	13,517	30,316	11,872	14,820	3,624	3,264	12,714	
16 (28)	49,485	13,434	30,234	11,850	14,744	3,640	3,330	13,271	
17 (29)	50,425	13,613	30,632	12,096	14,891	3,645	3,100	13,223	
18 (30)	50,991	14,125	30,804	12,270	14,851	3,683	2,920	14,063	
19 (令和元)	51,785	14,907	30,973	12,939	14,718	3,616	2,627	14,878	
1975 (昭和50) 年	100.0	18.2	58.7	11.8	4.2	16.9	6.2	3.3	
80 (55)	100.0	18.1	60.3	13.1	43.1	4.2	16.2	5.4	
86 (61)	100.0	18.2	60.8	14.4	41.4	4.7	16.1	5.7	
89 (平成元)	100.0	20.0	60.3	16.0	39.3	5.0	14.2	5.5	
90 (2)	100.0	21.0	60.0	16.6	38.2	5.1	13.5	5.6	
91 (3)	100.0	21.2	59.6	16.6	37.9	5.2	13.7	5.9	
92 (4)	100.0	21.8	59.0	17.2	37.0	4.8	13.1	6.1	
93 (5)	100.0	22.3	59.4	17.7	36.6	5.1	12.8	5.6	
94 (6)	100.0	21.9	59.7	18.5	36.1	5.1	12.7	5.7	
95 (7)	100.0	22.6	58.9	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1	
96 (8)	100.0	23.5	59.0	18.9	34.6	5.6	11.6	5.9	
97 (9)	100.0	25.0	58.0	19.4	33.4	5.3	11.2	5.8	
98 (10)	100.0	23.9	58.6	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0	
99 (11)	100.0	23.6	60.0	20.4	34.4	5.2	10.6	5.8	
2000 (12)	100.0	24.1	59.1	20.7	32.8	5.7	10.6	6.1	
01 (13)	100.0	24.1	58.9	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	
02 (14)	100.0	23.5	60.2	21.5	32.5	6.2	10.0	6.3	
03 (15)	100.0	23.3	59.7	21.4	32.5	6.8	10.4	6.6	
04 (16)	100.0	23.4	60.6	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	
05 (17)	100.0	24.6	59.2	21.9	31.1	6.3	9.7	6.4	
06 (18)	100.0	25.3	59.0	21.5	31.2	6.3	9.1	6.6	
07 (19)	100.0	25.0	59.7	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	
08 (20)	100.0	24.9	59.8	22.4	30.7	6.7	8.8	6.5	
09 (21)	100.0	24.9	60.0	22.3	31.0	6.7	8.4	6.7	
10 (22)	100.0	25.5	59.8	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	
11 (23)	100.0	25.2	60.6	22.7	30.9	7.0	7.4	6.8	
12 (24)	100.0	25.2	60.2	22.8	30.5	7.9	7.6	7.0	
13 (25)	100.0	26.5	60.2	23.2	29.7	7.2	6.6	6.7	
14 (26)	100.0	27.1	59.2	23.3	28.8	7.1	6.9	6.8	
15 (27)	100.0	26.8	60.2	23.6	29.4	7.2	6.5	6.5	
16 (28)	100.0	26.9	60.5	23.7	29.5	7.3	6.5	6.7	
17 (29)	100.0	27.0	60.7	24.0	29.5	7.2	5.8	6.5	
18 (30)	100.0	27.7	60.4	24.1	29.1	7.2	5.3	6.6	
19 (令和元)	100.0	28.8	59.8	24.4	28.4	7.0	5.1	6.7	

資料：1980（昭和55）年以前は厚生省大臣官房統計情報部「厚生行政基礎調査」、1986（昭和61）年以降は厚生労働省政策統括官付世帯統計室「国民生活基礎調査」

- (注) 1. (1) 単独世帯とは、世帯員が一人だけの世帯をいう。
 (2) 夫婦のみの世帯とは、世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。
 (3) 夫婦と未婚の子のみの世帯とは、夫婦と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 (4) ひとり親と未婚の子のみの世帯とは、父親または母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 (5) 三世帯世帯とは、世帯主を中心とした直系三世帯以上の世帯をいう。
 (6) その他の世帯とは、上記(1)～(5)以外の世帯をいう。
 2. 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、またはこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。
 3. 1995（平成7）年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 4. 2011（平成23）年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。
 5. 2012（平成24）年の数値は、福島県を除いたものである。
 6. 2016（平成28）年の数値は、熊本県を除いたものである。

所得

詳細データ① 世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり及び世帯人員1人当たり平均所得金額

	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
1世帯当たり								
平均所得金額(万円)	552.3	362.6	614.8	694.8	756.0	566.0	394.6	425.4
世帯人員1人当たり								
平均所得金額(万円)	222.3	208.4	199.0	217.4	276.1	239.5	190.1	199.7

資料：厚生労働省政策統括官付世帯統計室「2019年国民生活基礎調査」

(注) 1. 所得は、2018(平成30)年1年間の所得である。

2. 年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

詳細データ② 所得の種類別にみた1世帯当たり平均所得金額及び構成割合

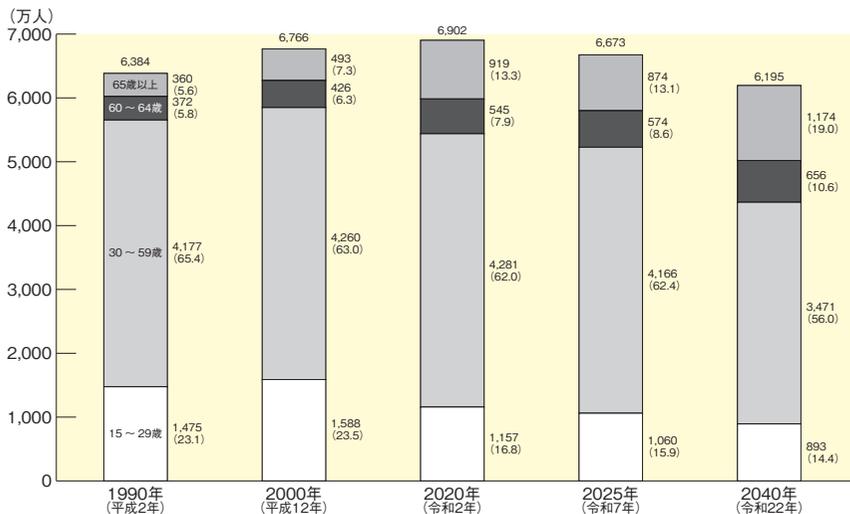
	総所得	稼働所得	公的年金・恩給	財産所得	年金以外の 社会保障給付金	仕送り・企業年金・個人年金・ その他の所得
	1世帯当たり平均所得金額(単位：万円)					
全世帯	552.3	410.3	105.5	15.8	6.2	14.5
高齢者世帯	312.6	72.1	199.0	20.4	1.8	19.4
児童のいる世帯	745.9	686.8	25.6	8.1	18.5	6.9
	1世帯当たり平均所得金額の構成割合(単位：%)					
全世帯	100.0	74.3	19.1	2.9	1.1	2.6
高齢者世帯	100.0	23.0	63.6	6.5	0.6	6.2
児童のいる世帯	100.0	92.1	3.4	1.1	2.5	0.9

資料：厚生労働省政策統括官付世帯統計室「2019年国民生活基礎調査」

(注) 所得は、2018(平成30)年1年間の所得である。

労働経済の基礎的資料

詳細データ① 労働力人口の推移

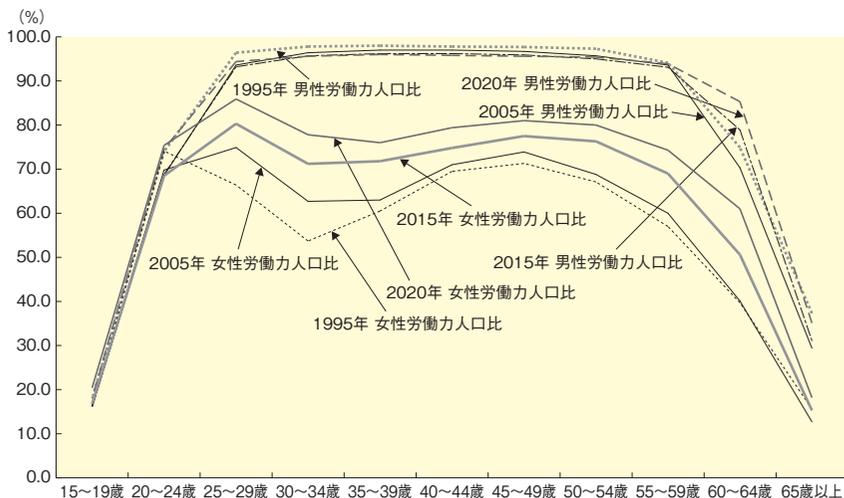


資料：1990、2000、2020年は総務省統計局「労働力調査」、2025年、2040年はJILPT（独）労働政策研究・研修機構「平成30年労働力需給の推計」。

(注) 1. ()内は構成比

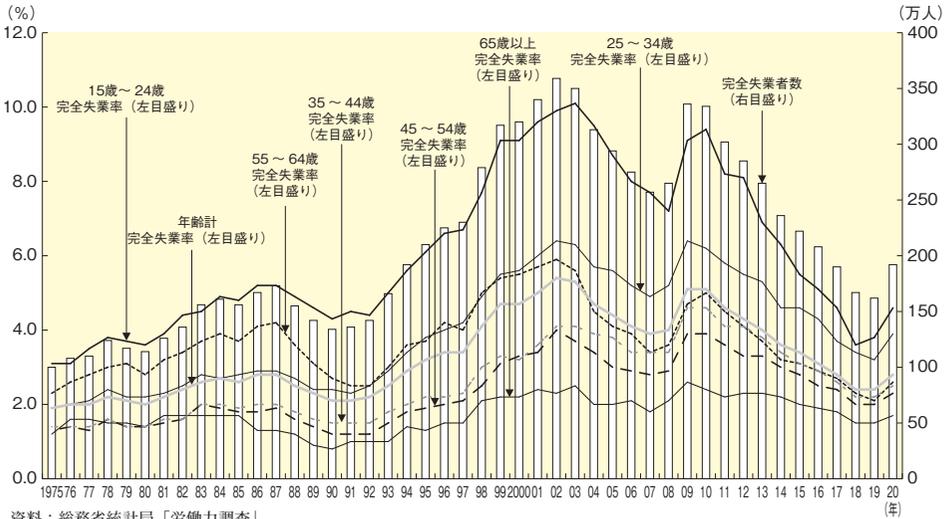
- 表章単位未満の位で四捨五入してあるため、各年齢区分の合計と年齢計とは必ずしも一致しない。
- 2025年、2040年の推計値は、経済成長と労働参加が適切に進むケース（「未来投資戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場の参加が進むケース）。
4. 当該推計値は、「労働力調査」の2017年までの実績値を踏まえて推計しているのご留意されたい。

詳細データ② 性、年齢別労働力人口比率の推移



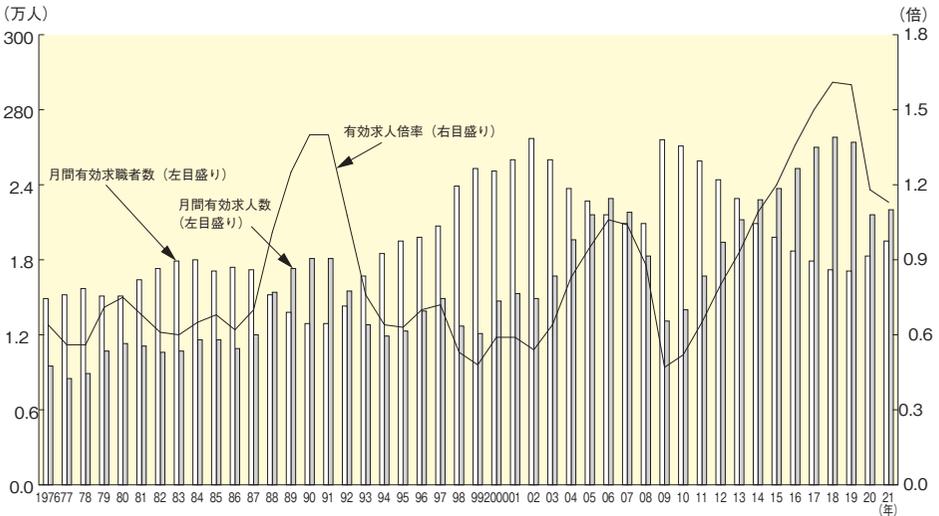
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

詳細データ③ 完全失業者数及び年齢別完全失業率の推移



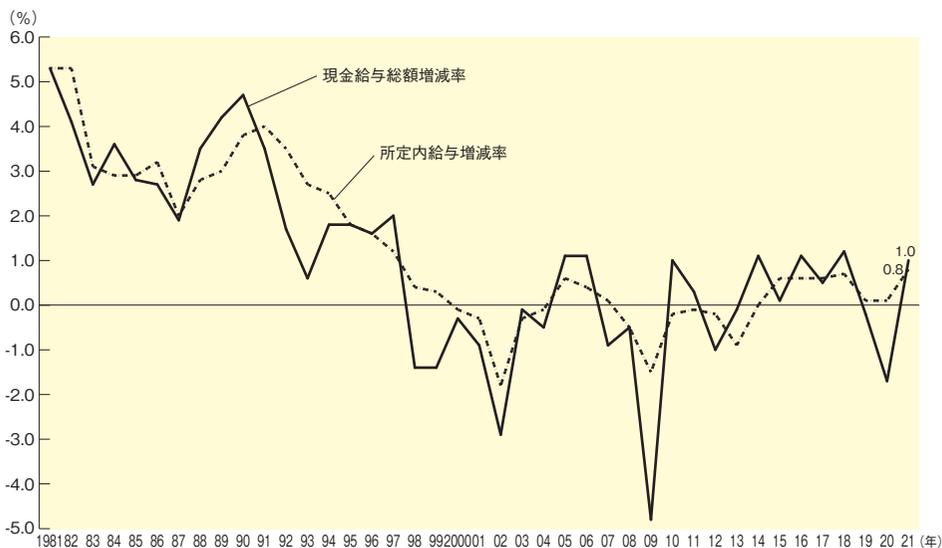
資料：総務省統計局「労働力調査」
 (注) 2011年は、補完推計を用いた参考値

詳細データ④ 求人・求職及び求人倍率の推移



資料：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」
 (注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

詳細データ⑤ 現金給与総額及び所定内給与の増減率の推移（事業所規模30人以上）



資料：厚生労働省政策統括官付雇用・賃金福祉統計室「毎月勤労統計調査」

(注) 2012年以前の数値は「時系列比較のための推計値」を用いている。

詳細データ⑥ 年間労働時間の推移（事業所規模30人以上）



資料：厚生労働省政策統括官付雇用・賃金福祉統計室「毎月勤労統計調査」

(注) 1. 総実労働時間及び所定内労働時間は、年平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

2. 所定外労働時間は、総実労働時間から所定内労働時間を引いて求めた。

3. 2004年から2011年までの数値は「時系列比較のための推計値」を用いている。

社会保障関係費(国の予算)

概要

国の予算における社会保障関係費の推移

(単位: 億円・%)

区分	80 (昭和55)	85 (60)	90 (平成2)	95 (7)	2000 (12)	05 (17)	区分	10 (22)	15 (27)
社会保障関係費	82,124 (100.0)	95,740 (100.0)	116,154 (100.0)	139,244 (100.0)	167,666 (100.0)	203,808 (100.0)	社会保障関係費	272,686 (100.0)	315,297 (100.0)
生活保護費	9,559 (11.6)	10,816 (11.3)	11,087 (9.5)	10,532 (7.6)	12,306 (7.3)	19,230 (9.4)	年金医療介護保険給付費	203,363 (74.6)	231,107 (73.3)
社会福祉費	13,698 (16.7)	20,042 (20.9)	24,056 (20.7)	34,728 (24.9)	36,580 (21.8)	16,443 (8.1)	生活保護費	22,388 (8.2)	29,042 (9.2)
社会保険費	51,095 (62.2)	56,587 (59.1)	71,953 (61.9)	84,700 (60.8)	109,551 (65.3)	158,638 (77.8)	社会福祉費	39,305 (14.4)	48,591 (15.4)
保健衛生対策費	3,981 (4.8)	4,621 (4.8)	5,587 (4.8)	6,348 (4.6)	5,434 (3.2)	4,832 (2.4)	保健衛生対策費	4,262 (1.6)	4,876 (1.5)
失業対策費	3,791 (4.6)	3,674 (3.8)	3,471 (3.0)	2,936 (2.1)	3,795 (2.3)	4,664 (2.3)	雇用労災対策費	3,367 (1.2)	1,681 (0.5)
厚生労働省予算	86,416 (7.5)	99,920 (2.6)	120,521 (6.4)	144,766 (2.9)	174,251 (3.9)	208,178 (3.1)	厚生労働省予算	275,561 (9.5)	299,146 (Δ3.0)
一般歳出	307,332 (10.3)	325,654 (Δ0.0)	353,731 (3.8)	421,417 (3.1)	480,914 (2.6)	472,829 (Δ0.7)	一般歳出	534,542 (3.3)	573,555 (1.6)
区分	18 (30)	19 (令和元)	20 (2)	21 (3)	22 (4)				
社会保障関係費	329,732 (100.0)	340,593 (100.0)	358,608 (100.0)	358,421 (100.0)	362,735 (100.0)				
年金給付費	116,853 (35.4)	120,488 (35.4)	125,232 (34.9)	127,005 (35.4)	127,641 (35.2)				
医療給付費	116,079 (35.2)	118,543 (34.8)	121,546 (33.9)	119,821 (33.4)	120,925 (33.3)				
介護給付費	30,953 (9.4)	32,101 (9.4)	33,838 (9.4)	34,662 (9.7)	35,803 (9.9)				
少子化対策費	21,437 (6.5)	23,440 (6.9)	30,387 (8.5)	30,458 (8.5)	31,094 (8.6)				
生活扶助等社会福祉費	40,524 (12.3)	41,805 (12.3)	42,027 (11.7)	40,716 (11.4)	41,759 (11.5)				
保健衛生対策費	3,514 (1.1)	3,827 (1.1)	5,184 (1.4)	4,768 (1.3)	4,756 (1.3)				
雇用労災対策費	373 (0.1)	388 (0.1)	395 (0.1)	991 (0.3)	758 (0.2)				
厚生労働省予算	311,262 (1.4)	320,359 (2.9)	330,366 (3.1)	331,380 (0.3)	335,160 (1.1)				
一般歳出	588,958 (0.9)	619,639 (5.2)	634,972 (2.5)	669,020 (5.4)	673,746 (0.1)				

資料: 厚生労働省大臣官房会計課調べ

(注) 1. 四捨五入のため内訳の合計が予算総額に合わない場合がある。

2. () 内は構成比。ただし、厚生労働省予算及び一般歳出欄は対前年伸び率。△は減。

3. 平成13年度以前の厚生労働省予算は、厚生省予算と労働省予算の合計である。

4. 平成27年4月より保育所運営費等(1兆6,977億円)が内閣府へ移管されたため、平成27年度における厚生労働省予算の伸率は、その移管後の予算額との対比による。

詳細データ

厚生労働省所管一般会計主要経費別歳出予算額(当初)の推移

(単位: 百万円)

	80 (昭和55)	85 (60)	90 (平成2)	95 (7)	2000 (12)	05 (17)
生活保護費	955,926	1,081,537	1,108,748	1,053,180	1,230,558	1,922,972
社会福祉費	1,369,775	2,004,211	2,495,589	3,472,812	3,657,991	1,644,326
社会保険費	122,196	129,298	112,702	166,044	166,044	115,425
保健衛生対策費	482,936	484,079	494,079	589,129	763,606	724,410
失業対策費	149,021	265,189	219,851	231,040	262,889	325,244
厚生労働省予算	3,950	4,800	3,600	3,400	5,490	5,110
一般歳出	2,181	1,565	1,285	1,552	1,617	2,082
生活扶助等社会福祉費	38,844	51,732	52,470	52,470	79,135	103,360
保健衛生対策費	63,890	90,250	86,883	102,173	131,040	110,949
雇用労災対策費	476,119	984,113	1,402,738	2,085,439	2,028,696	3,887
厚生労働省予算	-	-	-	-	-	4,765
一般歳出	-	-	-	-	-	2,701
年金給付費	-	-	-	-	-	101
医療給付費	-	-	-	-	-	41,923
介護給付費	6,126	6,275	7,802	10,804	10,992	11,127
少子化対策費	5,060,215	5,569,386	7,090,824	8,312,699	10,863,311	15,708,833
生活扶助等社会福祉費	79,771	64,750	28,485	14,391	128,453	317,475
保健衛生対策費	-	-	-	-	-	11,442
雇用労災対策費	-	-	-	-	-	4,286,754
厚生労働省予算	-	-	-	-	-	1,010,482
一般歳出	5,198	5,431	9,739	23,478	26,785	13,339
年金給付費	2,123,107	2,018,870	2,549,031	2,819,398	3,354,675	3,739,112
医療給付費	776	1,020	1,245	1,616	1,173	-
介護給付費	-	-	-	-	-	1,793,637
少子化対策費	-	-	-	-	-	1,802
生活扶助等社会福祉費	1,157,085	681,774	934,626	1,103,844	1,070,755	989,220
保健衛生対策費	1,157,085	681,774	934,626	1,103,844	1,070,755	989,220
雇用労災対策費	1,689,611	1,863,721	1,422,989	2,829,544	3,720,896	4,539,450
厚生労働省予算	-	-	-	-	-	1,793,637
一般歳出	-	-	-	-	-	10,101
生活保護費	396,968	461,207	557,679	634,187	542,101	481,909
社会福祉費	66,303	99,885	109,620	122,432	122,432	78,995
社会保険費	10,036	8,670	18,891	34,922	46,372	19,986
保健衛生対策費	82,317	100,995	121,535	145,602	156,035	152,417
失業対策費	-	-	-	-	-	-
厚生労働省予算	50,683	33,138	26,298	16,135	8,411	6,864
一般歳出	71,370	118,358	173,979	233,780	130,785	-
生活扶助等社会福祉費	5,527	3,765	7,650	14,825	9,591	-
保健衛生対策費	-	-	-	-	-	46,922
雇用労災対策費	-	-	-	-	-	673
厚生労働省予算	-	-	-	-	-	51,353
一般歳出	-	-	-	-	-	3,658
年金給付費	83,499	63,796	48,717	31,771	57,659	925
医療給付費	3,822	4,440	5,303	7,799	62,896	7,798
介護給付費	23,411	28,170	32,874	39,702	41,470	8,624
少子化対策費	377,106	367,139	345,867	293,434	378,661	40,793
生活扶助等社会福祉費	6,933	6,063	6,158	6,798	6,985	465,959
保健衛生対策費	102,297	67,954	67,954	51,827	34,447	5,373
雇用労災対策費	267,876	293,122	294,325	255,009	336,279	34,447
厚生労働省予算	481,585	506,506	534,428	510,245	752,480	426,139
一般歳出	6,641,576	9,991,937	12,052,135	14,426,558	17,425,100	20,811,897
厚生労働省予算	45,888,843	52,499,643	66,236,791	70,887,120	84,967,053	82,182,918

資料: 厚生労働省大臣官房会計課調べ

(注) 1. 四捨五入のため内訳の合計が予算総額に合わない場合がある。

2. 平成13年度以前の厚生労働省予算は、厚生省予算と労働省予算の合計である。

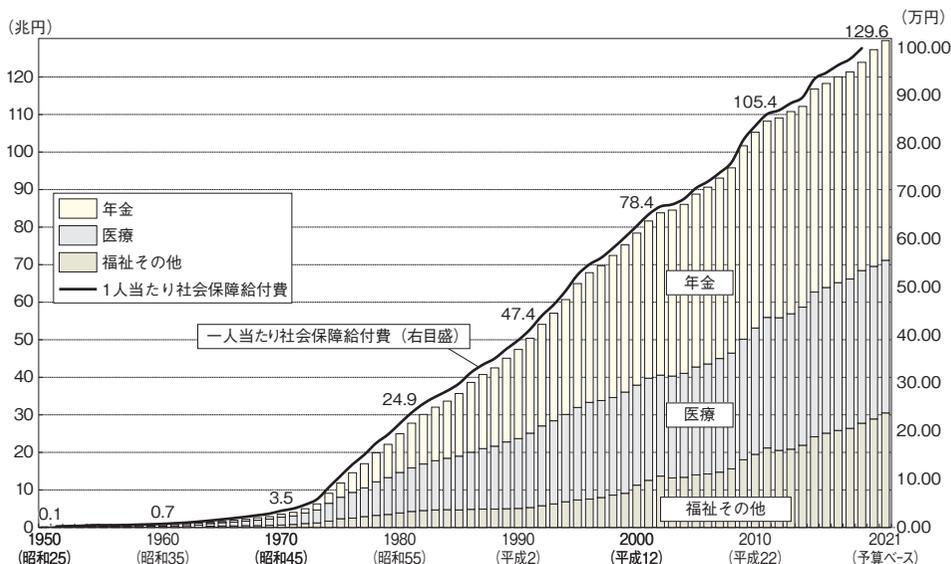
3. 平成27年4月より「保育所運営費」及び「子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入」が内閣府へ移管されている。

社会保障給付費

概要

社会保障給付費の推移

	1970	1980	1990	2000	2010	2021 (予算ベース)
国内総生産 (兆円) A	75.3	248.4	451.7	537.6	504.9	559.5
給付費総額 (兆円) B	3.5 (100.0%)	24.9 (100.0%)	47.4 (100.0%)	78.4 (100.0%)	105.4 (100.0%)	129.6 (100.0%)
(内訳) 年金	0.9 (25.7%)	10.3 (41.4%)	23.8 (50.1%)	40.5 (51.7%)	52.2 (49.6%)	58.5 (45.1%)
医療	2.1 (60.0%)	10.8 (43.4%)	18.6 (39.3%)	26.6 (33.9%)	33.6 (31.9%)	40.7 (31.4%)
福祉その他	0.6 (17.1%)	3.8 (15.2%)	5.0 (10.6%)	11.3 (14.4%)	19.5 (18.5%)	30.5 (23.5%)
B / A	4.70%	10.00%	10.50%	14.60%	20.90%	23.20%



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成30年度社会保障費用統計」、2020～2021年度（予算ベース）は厚生労働省推計、2021年度の国内総生産は「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」

(注) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2010並びに2021年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

詳細データ① 社会保障給付費の部門別推移

年度	社会保障給付費							
	計 (億円)	医療 (億円)	構成割合 (%)	年金・福祉その他 (億円)		構成割合 (%)		
1950 (昭和25)	1,261	646	51.2	615		48.8		
1951 (26)	1,571	804	51.1	768		48.9		
1952 (27)	2,194	1,149	52.3	1,046		47.7		
1953 (28)	2,577	1,480	57.5	1,096		42.5		
1954 (29)	3,841	1,712	44.6	2,129		55.4		
1955 (30)	3,893	1,919	49.3	1,974		50.7		
1956 (31)	3,986	2,018	50.6	1,969		49.4		
1957 (32)	4,357	2,224	51.0	2,133		49.0		
1958 (33)	5,080	2,099	41.3	2,981		58.7		
1959 (34)	5,778	2,523	43.7	3,255		56.3		
1960 (35)	6,553	2,942	44.9	3,611		55.1		
1961 (36)	7,900	3,850	48.7	4,050		51.3		
1962 (37)	9,219	4,699	51.0	4,520		49.0		
1963 (38)	11,214	5,885	52.5	5,329		47.5		
				年金	構成割合	福祉その他		構成割合
				(億円)	(%)	(億円)	介護対策 (億円)	(%)
1964 (39)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	3,091	—	22.9
1965 (40)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	3,392	—	21.2
1966 (41)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	3,705	—	19.8
1967 (42)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	4,114	—	19.0
1968 (43)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	4,582	—	18.3
1969 (44)	28,775	17,025	59.2	6,688	23.2	5,061	—	17.6
1970 (45)	35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	5,920	—	16.8
1971 (46)	40,296	22,575	56.0	9,732	24.2	7,990	—	19.8
1972 (47)	49,889	28,195	56.5	11,703	23.5	9,990	—	20.0
1973 (48)	62,640	34,390	54.9	16,218	25.9	12,033	—	19.2
1974 (49)	90,437	47,375	52.4	26,139	28.9	16,923	—	18.7
1975 (50)	118,192	57,321	48.5	38,047	32.2	22,825	—	19.3
1976 (51)	145,796	68,320	46.9	52,548	36.0	24,928	—	17.1
1977 (52)	169,883	76,497	45.0	64,903	38.2	28,483	—	16.8
1978 (53)	198,965	89,420	44.9	77,336	38.9	32,209	—	16.2
1979 (54)	221,040	98,007	44.3	88,710	40.1	34,323	—	15.5
1980 (55)	249,290	107,598	43.2	103,330	41.4	38,362	—	15.4
1981 (56)	277,358	115,536	41.7	119,122	42.9	42,699	—	15.4
1982 (57)	301,180	124,447	41.3	131,992	43.8	44,741	—	14.9
1983 (58)	319,936	131,319	41.0	142,563	44.6	46,054	—	14.4
1984 (59)	336,582	136,379	40.5	152,877	45.4	47,327	—	14.1
1985 (60)	356,894	143,595	40.2	167,193	46.8	46,106	—	12.9
1986 (61)	386,002	152,299	39.5	185,664	48.1	48,039	—	12.4
1987 (62)	407,475	160,801	39.5	197,965	48.6	48,709	—	12.0
1988 (63)	424,733	167,507	39.4	208,437	49.1	48,789	—	11.5
1989 (平成元)	450,653	177,547	39.4	223,192	49.5	49,914	—	11.1
1990 (2)	474,238	186,254	39.3	237,772	50.1	50,212	—	10.6
1991 (3)	503,774	197,824	39.3	253,073	50.2	52,878	—	10.5
1992 (4)	540,788	212,539	39.3	270,717	50.1	57,533	—	10.6
1993 (5)	570,636	221,326	38.8	286,817	50.3	62,493	—	11.0
1994 (6)	607,314	233,126	38.4	306,268	50.4	67,921	—	11.2
1995 (7)	649,918	246,608	37.9	340,614	50.9	72,695	—	11.2
1996 (8)	678,327	257,816	38.0	344,994	50.9	75,517	—	11.1
1997 (9)	697,226	259,227	37.2	358,882	51.5	79,117	—	11.3
1998 (10)	724,300	260,269	35.9	378,092	52.2	85,939	—	11.9
1999 (11)	753,193	270,132	35.9	392,359	52.1	90,703	—	12.0
2000 (12)	784,062	266,049	33.9	405,367	51.7	112,646	32,806	14.4
2001 (13)	816,792	272,320	33.3	419,419	51.3	125,053	41,563	15.3
2002 (14)	838,490	268,767	32.1	433,107	51.7	136,616	47,053	16.3
2003 (15)	845,403	272,020	32.2	441,989	52.3	131,394	51,559	15.5
2004 (16)	860,904	277,173	32.2	450,514	52.3	133,216	56,167	15.5
2005 (17)	888,529	287,444	32.4	461,194	51.9	139,891	58,701	15.7
2006 (18)	906,731	293,174	32.3	471,517	52.0	142,040	60,492	15.7
2007 (19)	930,795	302,291	32.5	481,153	51.7	147,350	63,584	15.8
2008 (20)	958,442	308,655	32.2	493,777	51.5	156,009	66,514	16.3
2009 (21)	1,016,715	321,038	31.6	515,524	50.7	180,153	71,192	17.7
2010 (22)	1,053,647	336,440	31.9	522,286	49.6	194,921	75,082	18.5
2011 (23)	1,082,813	347,874	32.1	523,253	48.3	211,666	78,891	19.5
2012 (24)	1,090,834	353,432	32.4	532,329	48.8	205,073	83,978	18.8
2013 (25)	1,107,843	360,751	32.6	538,799	48.6	208,293	87,888	18.8
2014 (26)	1,121,801	367,806	32.8	535,104	47.7	218,891	91,908	19.5
2015 (27)	1,168,133	385,640	33.0	540,929	46.3	241,564	95,106	20.7
2016 (28)	1,183,115	388,162	32.8	543,800	46.0	251,154	97,175	21.2
2017 (29)	1,200,677	394,230	32.8	548,349	45.7	258,098	101,030	21.5
2018 (30)	1,213,987	397,480	32.7	552,581	45.5	263,926	103,885	21.7
2019 (令和元)	1,239,241	407,226	32.9	554,520	44.7	277,494	107,361	22.4

(注) 1. 四捨五入の関係で総数が一致しない場合がある。

- 2011年度集計時に新たに追加した費用について、2005年度まで遡及したことから、2004年度との間で段差が生じている。
- 2011年度から、衆議院、参議院、国立国会図書館、裁判所、外務省及び防衛省における特別職の国家公務員に対する災害補償が追加されている。
- 2015年度から、集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、2014年度と2015年度の間で段差が生じている。
- 2015年度から、保育に要する費用に加え、小学校就学前の子どもの教育に要する費用も計上している。また、2004年度から2014年度の公立保育所運営費は推計値を用いていたが、2015年度以降決算値を用いて集計している。

詳細データ②

社会保障給付費（対国内総生産比）の部門別推移

（単位：％）

年度	社会保障給付費（対国内総生産比）				国内総生産 （億円）
	計	医療	年金	福祉その他	
1951（昭和26）	2.87	1.47		1.40	54,815
1952（27）	3.44	1.80		1.64	63,730
1953（28）	3.42	1.97		1.46	75,264
1954（29）	4.91	2.19		2.72	78,246
1955（30）	4.53	2.23		2.30	85,979
1956（31）	4.13	2.09		2.04	96,477
1957（32）	3.94	2.01		1.93	110,641
1958（33）	4.29	1.77		2.52	118,451
1959（34）	4.16	1.82		2.34	138,970
1960（35）	3.93	1.76		2.16	166,806
1961（36）	3.92	1.91		2.01	201,708
1962（37）	4.13	2.10		2.02	223,288
1963（38）	4.28	2.24		2.03	262,286
1964（39）	4.43	2.41	1.01	1.02	303,997
1965（40）	4.75	2.71	1.04	1.00	337,653
1966（41）	4.70	2.71	1.06	0.93	396,989
1967（42）	4.66	2.71	1.07	0.89	464,454
1968（43）	4.57	2.67	1.06	0.83	549,470
1969（44）	4.42	2.62	1.03	0.78	650,614
1970（45）	4.68	2.76	1.14	0.79	752,985
1971（46）	4.86	2.72	1.17	0.96	828,993
1972（47）	5.17	2.92	1.21	1.04	964,863
1973（48）	5.37	2.95	1.39	1.03	1,167,150
1974（49）	6.53	3.42	1.89	1.22	1,384,511
1975（50）	7.76	3.76	2.50	1.50	1,523,616
1976（51）	8.51	3.99	3.07	1.46	1,712,934
1977（52）	8.94	4.02	3.41	1.50	1,900,945
1978（53）	9.54	4.29	3.71	1.54	2,086,022
1979（54）	9.81	4.35	3.94	1.52	2,252,372
1980（55）	10.04	4.33	4.16	1.54	2,483,759
1981（56）	10.48	4.37	4.50	1.61	2,646,417
1982（57）	10.91	4.51	4.78	1.62	2,761,628
1983（58）	11.08	4.55	4.94	1.59	2,887,727
1984（59）	10.92	4.42	4.96	1.54	3,082,384
1985（60）	10.80	4.35	5.06	1.40	3,303,968
1986（61）	11.28	4.45	5.42	1.40	3,422,664
1987（62）	11.25	4.44	5.46	1.34	3,622,967
1988（63）	10.96	4.32	5.38	1.26	3,876,856
1989（平成元）	10.84	4.27	5.37	1.20	4,158,852
1990（2）	10.50	4.12	5.26	1.11	4,516,830
1991（3）	10.64	4.18	5.34	1.12	4,736,076
1992（4）	11.19	4.40	5.60	1.19	4,832,556
1993（5）	11.82	4.59	5.94	1.29	4,826,076
1994（6）	11.86	4.55	5.98	1.33	5,119,546
1995（7）	12.37	4.69	6.29	1.38	5,253,045
1996（8）	12.59	4.79	6.40	1.40	5,386,584
1997（9）	12.85	4.78	6.62	1.46	5,425,005
1998（10）	13.55	4.87	7.07	1.61	5,345,673
1999（11）	14.20	5.09	7.40	1.71	5,302,975
2000（12）	14.58	4.95	7.54	2.10	5,376,162
2001（13）	15.49	5.16	7.95	2.37	5,274,084
2002（14）	16.02	5.13	8.27	2.61	5,234,660
2003（15）	16.07	5.17	8.40	2.50	5,262,226
2004（16）	16.25	5.23	8.51	2.52	5,296,336
2005（17）	16.64	5.38	8.63	2.62	5,341,097
2006（18）	16.88	5.46	8.78	2.64	5,372,610
2007（19）	17.29	5.61	8.94	2.74	5,384,840
2008（20）	18.57	5.98	9.57	3.02	5,161,740
2009（21）	20.44	6.45	10.37	3.62	4,973,668
2010（22）	20.87	6.66	10.34	3.86	5,048,721
2011（23）	21.65	6.96	10.46	4.23	5,000,405
2012（24）	21.84	7.08	10.66	4.11	4,994,239
2013（25）	21.61	7.04	10.51	4.06	5,126,856
2014（26）	21.43	7.03	10.22	4.18	5,234,183
2015（27）	21.60	7.13	10.00	4.47	5,407,394
2016（28）	21.72	7.12	9.98	4.61	5,448,272
2017（29）	21.61	7.09	9.87	4.64	5,556,874
2018（30）	21.80	7.14	9.92	4.74	5,568,279
2019（令和元）	22.14	7.28	9.91	4.96	5,596,988

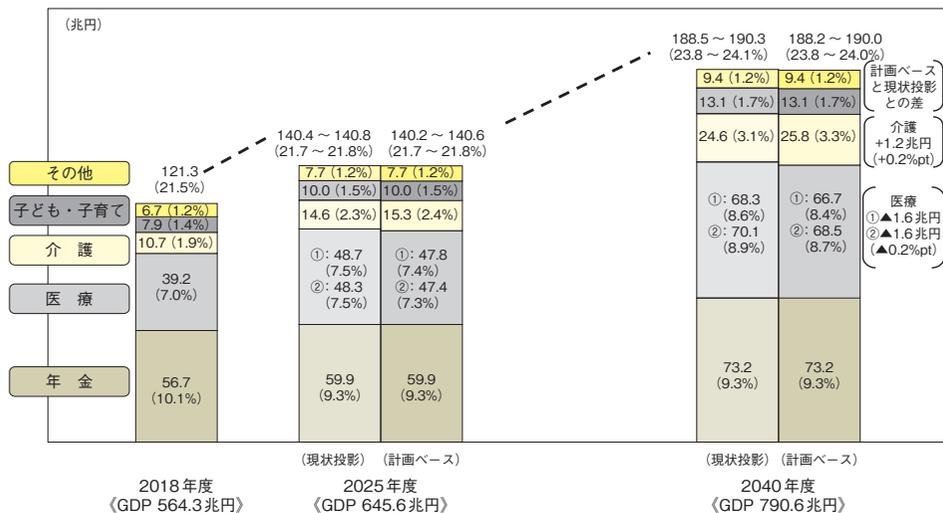
資料：国内総生産は、昭和29年度以前は経済企画庁「昭和53年版国民所得統計年報」、昭和30-52年度は同「長期週及主要系列国民経済計算年報」、昭和53-54年度は同「平成12年版国民経済計算年報」、昭和55年度以降は内閣府「国民経済計算」による。

社会保障の給付と負担

概要

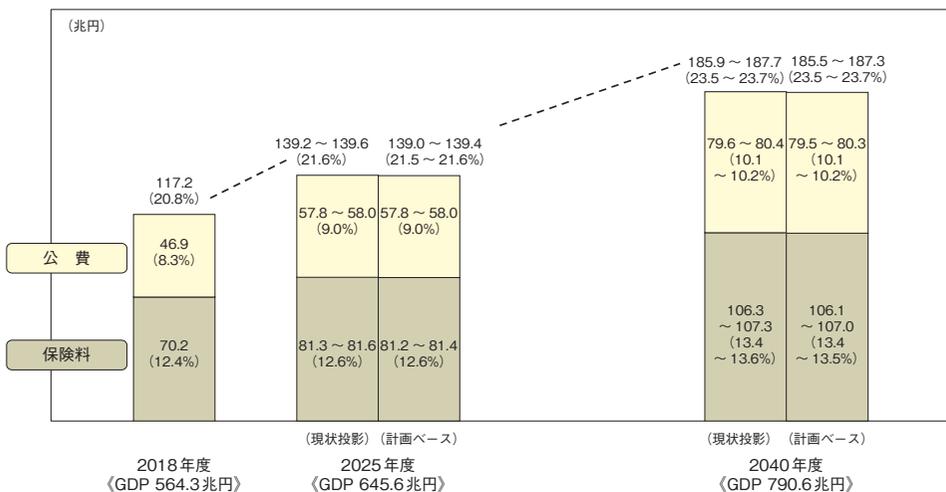
社会保障の給付と負担の見直し

社会保障給付費の見直し（経済：ベースラインケース）



(注1) ()内は対GDP比。医療は単価の伸び率について2通りの仮定をおいており給付費に幅がある。
(注2) 「現状投影」は、医療・介護サービスの足下の利用状況を基に機械的に計算した場合。「計画ベース」は、医療は地域医療構想及び第3期医療費適正化計画、介護は第7期介護保険事業計画を基礎とした場合。

社会保障負担の見直し（経済：ベースラインケース）



(注1) ()内は対GDP比。医療は単価の伸び率について2通りの仮定をおいており負担額に幅がある。
(注2) 給付との差は、年金制度の積立金活用等によるものである。
(注3) 「現状投影」は、医療・介護サービスの足下の利用状況を基に機械的に計算した場合。「計画ベース」は、医療は地域医療構想及び第3期医療費適正化計画、介護は第7期介護保険事業計画を基礎とした場合。

国民負担率

概要

国民負担率（対国民所得比）の推移

年度	国税		地方税	租税負担		社会保障負担	国民負担率	財政赤字	潜在的な国民負担率	国民所得(NI)	(参考)	
	①	一般会計 ② 税収		③=①+②	④						⑤=③+④	⑥
昭和45	12.7	12.0	6.1	18.9	5.4	24.3	0.5	24.9	61.0	19.7	75.3	
46	12.8	12.0	6.4	19.2	5.9	25.2	2.5	27.7	65.9	20.0	82.9	
47	13.3	12.5	6.4	19.8	5.9	25.6	2.8	28.4	77.9	20.7	96.5	
48	14.7	13.9	6.8	21.4	5.9	27.4	0.7	28.1	95.8	22.5	116.7	
49	14.0	13.4	7.3	21.3	7.0	28.3	3.3	31.6	112.5	23.0	138.5	
50	11.7	11.1	6.6	18.3	7.5	25.7	7.5	33.3	124.0	20.9	152.4	
51	12.0	11.2	6.8	18.8	7.8	26.6	7.2	33.8	140.4	21.8	171.3	
52	11.8	11.1	7.1	18.9	8.3	27.3	8.3	35.6	155.7	22.3	190.1	
53	13.5	12.8	7.1	20.6	8.5	29.2	8.0	37.1	171.8	24.0	208.6	
54	13.7	13.0	7.7	21.4	8.8	30.2	8.7	38.9	182.2	24.4	225.2	
55	13.9	13.2	7.8	21.7	8.8	30.5	8.2	38.7	203.9	25.0	248.4	
56	14.4	13.7	8.2	22.6	9.6	32.2	8.2	40.4	211.6	25.7	264.6	
57	14.5	13.9	8.5	23.0	9.8	32.8	7.9	40.6	220.1	26.1	276.2	
58	14.8	14.0	8.6	23.3	9.7	33.1	7.1	40.1	231.3	26.5	288.8	
59	15.1	14.4	8.8	24.0	9.8	33.7	5.9	39.7	243.1	26.6	308.2	
60	15.0	14.7	8.9	24.0	10.0	33.9	5.1	39.0	260.6	26.8	330.4	
61	16.0	15.6	9.2	25.2	10.1	35.3	4.3	39.6	267.9	27.7	342.3	
62	17.0	16.6	9.7	26.7	10.1	36.8	2.9	39.6	281.1	28.5	362.3	
63	17.2	16.8	9.9	27.2	9.9	37.1	1.4	38.5	302.7	29.0	387.7	
平成元	17.8	17.1	9.9	27.7	10.2	37.9	1.0	38.9	320.8	29.2	415.9	
2	18.1	17.3	9.6	27.7	10.6	38.4	0.1	38.5	346.9	29.5	451.7	
3	17.1	16.2	9.5	26.6	10.7	37.4	0.5	37.9	368.9	29.1	473.6	
4	15.7	14.9	9.4	25.1	11.2	36.3	4.5	40.8	366.0	27.5	483.3	
5	15.6	14.8	9.2	24.8	11.5	36.3	6.7	43.0	365.4	27.5	482.6	
6	14.5	13.7	8.7	23.2	11.7	34.9	8.2	43.1	373.0	25.4	512.0	
7	14.5	13.7	8.9	23.3	12.4	35.7	9.1	44.8	380.2	25.8	525.3	
8	14.0	13.2	8.9	22.9	12.3	35.2	8.5	43.7	394.0	25.8	538.7	
9	14.2	13.8	9.2	23.5	12.8	36.3	7.5	43.9	390.9	26.2	542.5	
10	13.5	13.0	9.5	23.0	13.2	36.2	10.3	46.5	379.4	25.7	534.6	
11	13.0	12.5	9.3	22.3	13.1	35.4	11.9	47.4	378.1	25.3	530.3	
12	13.5	13.0	9.1	22.6	13.0	35.6	9.5	45.1	390.2	25.8	537.6	
13	13.3	12.7	9.5	22.7	13.8	36.5	9.0	45.6	376.1	26.1	527.4	
14	12.2	11.7	8.9	21.2	13.9	35.0	10.6	45.6	374.2	25.0	523.5	
15	11.9	11.3	8.6	20.5	13.6	34.1	10.0	44.1	381.6	24.7	526.2	
16	12.4	11.7	8.6	21.0	13.5	34.5	7.6	42.0	388.6	25.3	529.6	
17	13.5	12.6	9.0	22.4	13.8	36.2	5.6	41.8	388.1	26.3	534.1	
18	13.7	12.4	9.2	22.9	14.0	37.0	4.1	41.0	395.0	27.2	537.3	
19	13.3	12.9	10.2	23.5	14.4	37.9	3.5	41.4	394.8	27.8	538.5	
20	12.6	12.1	10.9	23.4	15.8	39.2	6.1	45.3	364.4	27.7	516.2	
21	11.4	11.0	10.0	21.4	15.8	37.2	12.5	49.7	352.7	26.4	497.4	
22	12.0	11.4	9.4	21.4	15.8	37.2	10.9	48.1	364.7	26.9	504.9	
23	12.6	12.0	9.6	22.2	16.7	38.9	11.5	50.3	357.5	27.8	500.0	
24	13.1	12.3	9.6	22.8	17.1	39.8	10.4	50.3	358.2	28.6	499.4	
25	13.7	12.6	9.5	23.2	16.9	40.1	9.3	49.4	372.6	29.1	512.7	
26	15.4	14.3	9.8	25.1	17.3	42.4	7.6	50.0	376.7	30.5	523.4	
27	15.3	14.3	10.0	25.2	17.1	42.3	6.1	48.4	392.6	30.7	540.7	
28	15.0	14.1	10.0	25.1	17.6	42.7	6.4	49.1	392.3	30.7	544.8	
29	15.6	14.7	10.0	25.5	17.8	43.3	5.1	48.4	400.5	31.2	555.7	
30	16.0	15.0	10.1	26.1	18.2	44.3	4.4	48.7	402.3	32.0	556.3	
令和元	15.5	14.6	10.3	25.8	18.6	44.4	5.3	49.8	400.6	31.9	557.3	
2	17.3	16.2	10.9	28.2	19.7	47.9	14.9	62.8	375.7	33.6	535.5	
3	17.9	16.7	10.8	28.7	19.3	48.0	12.7	60.7	383.5	33.8	544.9	
4	17.3	16.2	10.5	27.8	18.7	46.5	10.3	56.9	403.8	33.3	564.6	

資料：財務省作成資料

(注) 1. 単位は、国民所得及び国内総生産は(兆円)、その他は(%)である。

2. 令和2年度までは実績、令和3年度は実績見込み、令和4年度は見通しである。

3. 平成6年度以降は08SNA、昭和55年度以降は93SNA、昭和54年度以前は68SNAに基づく計数である。

ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。

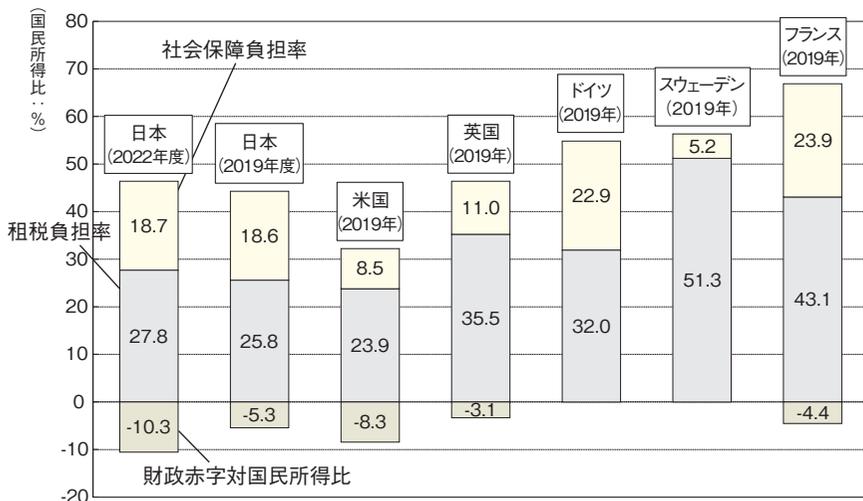
4. 国税は特別会計及び日本専売公社納付金を含む。地方法人特別税及び特別法人事業税は国税に含めている。

5. 平成21年度以降の社会保障負担の計数は、平成20年度以前の実績値との整合性を図るための調整等を行っている。

6. 財政赤字の計数は、国及び地方の財政収支の赤字であり、一時的な特殊要因を除いた数値。具体的には、平成10年度は国鉄長期債務の一般会計承継、平成20年度は日本高速道路保有・債務返済機構債務の一般会計承継、平成23年度は日本高速道路保有・債務返済機構の一般会計への国庫納付を除いている。

国民負担率の国際比較

【国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率】 【潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比】



国民負担率	46.5(33.3)	44.4(31.9)	32.4(25.5)	46.5(33.9)	54.9(41.2)	56.4(37.1)	67.1(46.9)
潜在的国民負担率	56.9(40.7)	49.8(35.8)	40.7(32.0)	49.7(36.1)	54.9(41.2)	56.4(37.1)	71.5(49.9)

(対国民所得比：% (括弧内は対GDP比))

資料：財務省作成資料

(注) 1. 日本の2022年度（令和4年度）は見通し、2019年度（令和元年度）は実績。諸外国は2019年実績。

2. 財政収支は、一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。ただし、日本については、社会保障基金を含まず、米国については、社会保障年金信託基金を含まない。

(出典) 日本：内閣府「国民経済計算」等 諸外国：OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、“Economic Outlook 110”（2021年12月）

社会保障制度改革

概要

社会保障制度改革の工程表

社会保障・税一体改革による社会保障の充実に係る実施スケジュールについて

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
消費税	● 8%への引上げ	○	○	○	○	● 10%への引上げ
子ども・子育て支援		● 予定通り2015(平成27年)4月から実施	子ども・子育て支援新制度			
	● 育児休業中の経済的支援の強化			● 保育の受け皿拡大	● 保育士の処遇改善	● 幼児教育・保育の無償化 ● 高等教育の無償化
医療・介護	● 診療報酬改定	● 介護報酬改定	● 診療報酬改定		● 診療報酬改定	● 介護報酬改定
	● (医療分)	● (介護分)	地域医療介護総合確保基金			
	● 国保等の低所得者保険料軽減措置の拡充		国保への財政支援の拡充			
		●	高額療養費の見直し			
	● 一部実施		地域支援事業の充実			
		●	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化			
					● 完全実施	● 完全実施
					介護人材の処遇改善	
		● 難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の確立等				
年金		○			● 年金生活者支援給付金	●
	● 遺族基礎年金の父子家庭への拡大			●	● 受給資格期間の短縮	

社会保障・税一体改革による社会保障制度改革の主な取組状況

	主な実施事項
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ○年金機能強化法の一部施行(平成26年4月～) ・ 基礎年金(国民年金)割合を2分の1の専任化・遺族基礎年金の父子家庭への拡大、産前・産後休業期間中の厚生年金保険料の免除 ○育児休業中の経済的支援の強化(平成26年4月～) ・ 育児休業給付の支給割合の引上げ(50%→67%)
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども・子育て支援新制度の施行(平成27年4月～) ・ 待機児童解消等の重点的拡充や保育士の処遇改善等の質の改善を実施 ○医療介護総合確保推進法の一部施行 ・ 都道府県において、地域医療構想を策定し、医療機能の分化と連携を適切に推進(平成27年4月～) ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実(平成27年4月～) ・ 低所得者への介護保険の1号保険料軽減を強化(平成27年4月より一部実施、消費税率10%時までに完全実施) ・ 一定以上の所得のある介護サービスの利用者について自己負担を1割から2割へ引上げ等(平成27年8月～) ○被用者年金一元化法の施行(平成27年10月～) ・ 厚生年金と共済年金の一元化
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ○年金機能強化法の一部施行(平成28年10月～) ・ 大企業の短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大(501人以上の企業対象)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ○年金改革法の一部施行(平成29年4月～) ・ 中小企業の短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大(労使合意を前提として500人以下の企業対象) ○年金機能強化法の一部施行(平成29年8月～) ・ 老齢基礎年金の受給資格期間を25年から10年に短縮
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険の財政運営責任等を都道府県に移行し、制度を安定化(平成30年4月～) ・ 医療(保険)制度改革関連法案(関係) ○医療計画・介護保険事業(支援)計画・医療費適正化計画の同時策定・実施(平成30年4月～) ○年金改革法の一部施行(平成30年4月～) ・ マクロ経済スライドについて、名目下限措置を維持しつつ、賃金・物価の上昇の範囲内で前年度までの未調整分を含めて調整
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ○年金改革法の一部施行(平成31年4月～) ・ 国民年金1号被保険者の産前産後期間の保険料を免除(財源として国民年金保険料を月額100円程度引上げ) ○年金生活者支援給付金の施行 ・ 年金を受給している低所得の高齢者・障害者等に対して年金生活者支援給付金を支給(消費税率10%時までに実施)
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○年金改革法の一部施行(令和3年4月～) ・ 年金額改定において、賃金変動が物価変動を下回る場合に賃金変動に合わせて年金額を改定する考え方を徹底

(注) 年金生活者支援給付金と介護保険1号保険料の低所得者軽減強化については、現在の法律の規定やこれまでの社会保障の充実に従って記載。